

平成16年度 一般会計 予算

平成16年度の町一般会計予算の総額は、歳入、歳出それぞれ75億6,575万円です。長引く景気低迷の影響などで、地方交付税が大幅に削減されるなど歳入の減少により、町の当初予算は前年と比べ1.1%減となっています。厳しさを増す町の財政事情ですが、限られた財源の効率的な運用に努めながら第7次町総合発展計画に掲げられた各種事業を推進し、「自立する町」づくりに取り組んでいきます。歳入、歳出別に当初予算の内容を見てみましょう。

総額75億円で新年度がスタート ≧自立する町、の実現に向けて



町民一人ひとりが健やかで笑顔に満ちた町づくりを目指し、各種事業を進めています（昨年の町民体育祭）

財政用語の解説

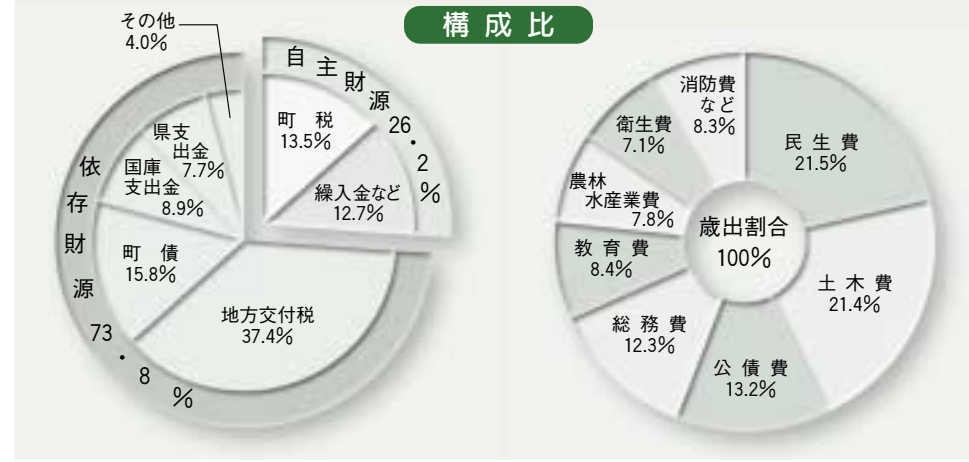
- 自主財源と依存財源**…自主財源とは、町が自主的に徴収できる町税や各施設を利用したときに支払われる使用料などの財源をいいます。これに対し、依存財源は地方交付税や町債、国・県支出金など、国や県の決定を受けて交付されたり割り当てられたりする財源のことをいいます。自主財源が多ければ多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保されます。
- 地方交付税**…市町村の財政バランスを取るため、国税から配分されるお金。使い道は市町村の自主性に任されています。
- 臨時財政対策債**…地方交付税制度の見直しに伴い、地方自治体の財政運営に支障が起らないよう特例として認めた借入金。平成18年度まで適用されます。
- 国・県支出金**…町が行う事業に対し、国や県が交付する負担金、交付金、委託金など。特定の事業などに対して交付されるので、使い道は決められています。
- 繰入金**…他会計から繰り入れるお金や、積み立てた貯金（基金）を取り崩したお金などです。

平成16年度一般会計予算の内訳

♠ 歳入 (単位：万円)				♠ 歳出 (単位：万円)			
区分	予算額	伸率	区分	予算額	伸率		
自主財源	町税	101,897	3.5	民生費	162,698	0.4	
	繰入金	75,838	32.0	土木費	161,668	2.5	
	分担金・負担金	9,511	△ 2.3	公債費	100,381	△ 0.7	
	使用料・手数料	7,689	△ 0.6	総務費	92,962	△ 6.1	
	諸収入	2,802	△ 4.7	教育費	63,681	△ 1.8	
	財産収入	421	21.0	農林水産業費	58,881	11.4	
	繰越金	10	0.0	衛生費	53,599	△ 4.4	
	寄附金	0	0.0	消防費	40,115	△ 14.3	
	計	756,575	△ 1.1	議会費	11,300	△ 4.0	
依存財源	地方交付税	282,700	△ 6.4	商工費	10,469	△ 10.1	
	町債	119,470	△ 13.3	予備費・その他	700	0.0	
	国庫支出金	67,382	5.0	労働費	120	△ 22.5	
	県支出金	58,061	3.3	災害復旧費	1	0.0	
	その他	19,846	△ 0.3	計	756,575	△ 1.1	
	地方譲与税	10,948	35.9				

歳入 自主財源は26.2%

歳入（町に入ってくるお金）で最も大きな割合を占めるのが、地方交付税の二十八億二千七百万円（前年



歳出 民生費に16億円配分

歳出（町が各種事業などに使うお金）で最も多く配分されたのが、民生費の十六億二千六百九十八万円。歳出全体の二一・五%を占め、前年比で〇・四%の増となりました。新規事業として放課後児童クラブ運営費が盛り込まれています。

次に多いのは、土木費の十六億一千六百六十八万円（前年比二・五%増）。主な事業として、長林大浦線改良事業、柳沢北浜地区土地画整理事業、町営住宅柳沢第一団地（E棟）建替事業などがあります。三番目は町債の返済に充てる公債費の十億三千八百一十一万円、前年比〇・七%減となっています。続いて多いのが総務費の九億二千九百六十二万円（前年比六・一%減）で、北浜地区のテレビ難視聴地域解消事業補助金が含まれています。

負担金のほか、柳沢北浜地区土地画整理事業や町営住宅柳沢第一団地建替事業の補助金が伸びています。国庫補助負担金改革により保育所運営費負担金が減りました。県支出金は五億八千六十一万円の三・三%増となっています。

歳入全体の自主財源の割合は二六・二%、依存財源は七三・八%。前年と比べると伸び率で自主財源が三・一%上回る結果となりました。

教育費は六億三千六百八十一万円（前年比一・八%減）で、大沢・織笠・豊間根の各小学校へのパソコン導入や総合運動公園ラグビー・サッカー場のグラウンド整備が盛り込まれたほか、機構改革により人づくり事業が総務費から移されました。前年比で著しく増加したのが農林水産業費で、一一・四%増の五億八千八百八十一万円。これは、家畜排せつ物を適性に処理するための堆肥センター建設事業が盛り込まれたことが増額の主な理由です。

衛生費は、五億三千五百九十九万円（前年比四・四%減）で、循環器検診委託料や合併処理浄化槽設置者補助金などが含まれています。消防費は、四億百十五万円（同一・四・三%減）で、荒川地区の防火水槽築造費などが盛り込まれています。